

# 第176回 中小企業の景気動向調査

調査時点	2018年6月上旬
調査対象期間	2018年4月～6月実績 2018年7月～9月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先 1,791社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業数	1,533社
回答率	85.6%
調査方法	調査票郵送および聞き取り調査
分析方法	DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 [例:売上DIの場合] 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。

売上が「増加」した企業 45%	「変わらず」 20%	売上が「減少」した企業 35%
--------------------	---------------	--------------------

45% - 35% = 10 ← 売上DI

## アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	93	58	107	42	58	67	4	57	486	31.7%	31.7%
5～10	133	58	35	12	91	51	20	26	426	27.8%	59.5%
11～20	115	27	16	10	43	37	16	7	271	17.7%	77.2%
21～30	53	18	3	4	19	16	16	3	132	8.6%	85.8%
31～50	30	9	3	0	8	19	11	2	82	5.3%	91.1%
51～100	11	6	4	4	8	18	9	5	65	4.2%	95.4%
101～	14	8	2	2	2	10	3	1	42	2.7%	98.1%
無回答	5	2	6	5	5	3	1	2	29	1.9%	100.0%
計	454	186	176	79	234	221	80	103	1,533	100.0%	
構成比	29.6%	12.1%	11.5%	5.2%	15.3%	14.4%	5.2%	6.7%	100.0%		



### (製造業の内訳)

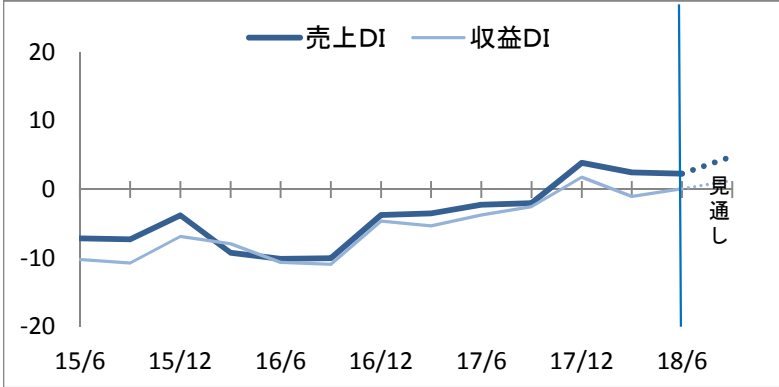
食料品	繊維	木材	家具・建具	パルプ・紙	印刷	化学
3.4%	11.4%	1.8%	1.1%	1.8%	8.0%	7.6%
ゴム・革	鉄鋼	建材	非鉄金属	金属製品	電子部品	その他
2.3%	9.6%	1.1%	3.7%	33.7%	3.7%	10.8%

# 総合

## 「夏の暑さ」が消費を呼び寄せるか？

売上DI・収益DIの推移

n=1,533社



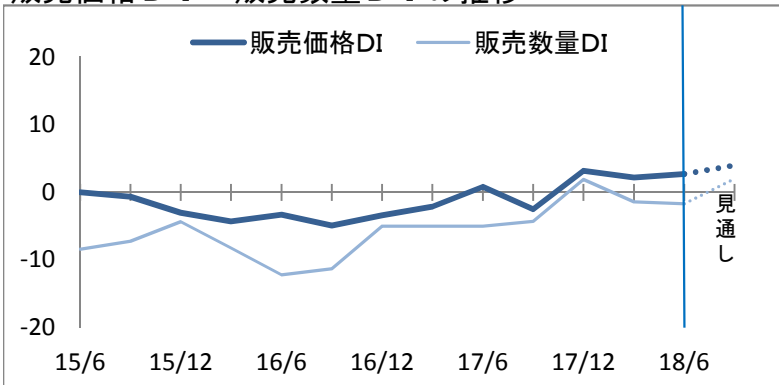
売上DIは+2.3（前回比△0.2ポイント）、収益DIは+0.1（前回比+1.1ポイント）となり、売上DIは横ばい、収益DIは上昇しました。

製造業が好調を維持する一方、小売業と飲食業が不振でした。4月からの光熱費、一部商品の値上げにより、個人消費の伸びが鈍化したことが原因と思われます。

2018年7-9月期は、売上DIが2.5ポイント、収益DIが1.2ポイントともに上昇と予想しています。

しかし今後、大阪北部地震の影響が予想され、先行きは不透明です。

販売価格DI・販売数量DIの推移

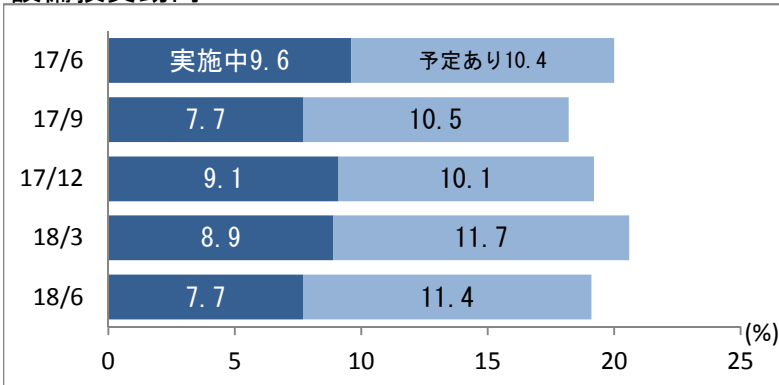


販売価格DIは+2.7（前回比+0.5ポイント）、販売数量DIは△1.7（前回比△0.3ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに横ばいとなりました。

個人消費の伸び悩みにより、小売業と飲食業で販売数量DIの下落が目立っています。個人消費が景気拡大の鍵になると考えられます。

2018年7-9月期は、販売価格DIが1.3ポイント、販売数量DIが3.7ポイントともに上昇と予想しています。

設備投資動向

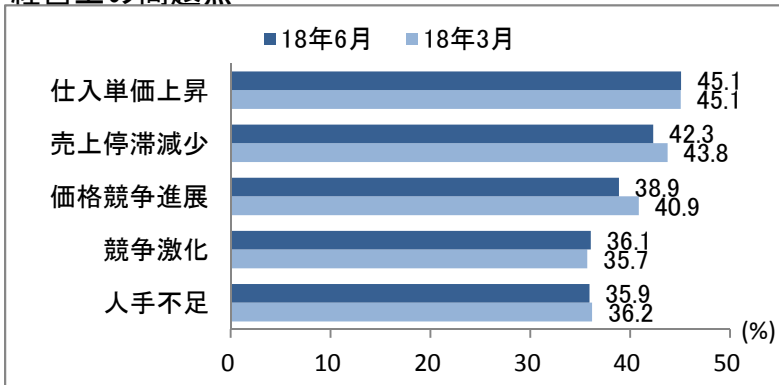


「実施中」7.7%（前回比△1.2ポイント）、「予定あり」11.4%（前回比△0.3ポイント）で合わせて19.1%となりました。

設備投資の内容は「機械等の新設・増設」が32.9%と最も高く、資金調達方法は「借入の利用」が54.6%と最も高くなりました。

製造業は20%台を維持しており、設備投資意欲は旺盛です。しかし、人手不足が深刻な問題になっており、設備を実際に動かす人材の確保が必要になると考えられます。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」（45.1%）、第二位は「売上受注の停滞減少」（42.3%）、第三位は「価格競争の進展」（38.9%）となりました。

生鮮食品は落ち着きを見せていますが、原油相場の変動によるガソリン価格高騰や鉄鋼など原材料価格が高止まりし、仕入価格の上昇が最大の経営課題となっています。

一方、人手不足で人件費の増加や物流コストの上昇が続いており、仕入価格上昇と合わせ、企業収益を圧迫する要因となっています。

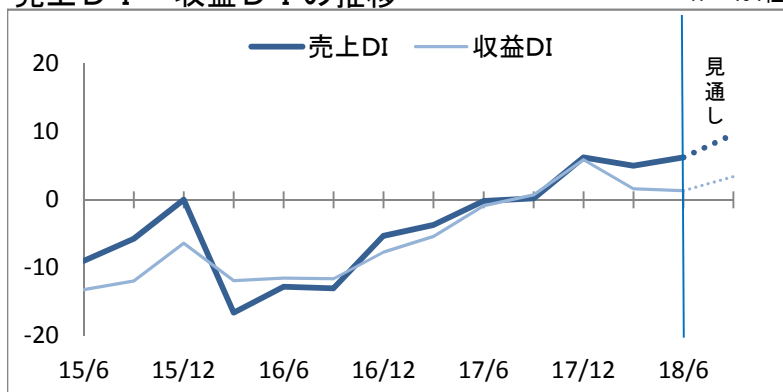
（中小企業診断士：福井）

# 製造業

## 「材料と燃料」が収益の鍵

売上D I・収益D Iの推移

n = 454社

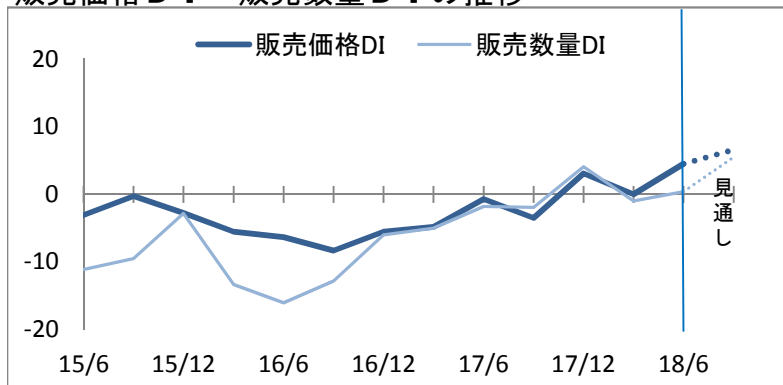


売上D Iは+6.2（前回比+1.2ポイント）、収益D Iは+1.3（前回比△0.3ポイント）となり、売上D Iは上昇し、収益D Iは横ばいとなりました。

売上D Iは堅調に推移していますが、収益D Iが下落しています。原油価格高騰や鋼材価格の高止まりなど仕入価格の上昇が収益を圧迫しているものと思われます。

2018年7-9月期は、売上D Iが3.4ポイント、収益D Iが2.1ポイントともに上昇と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

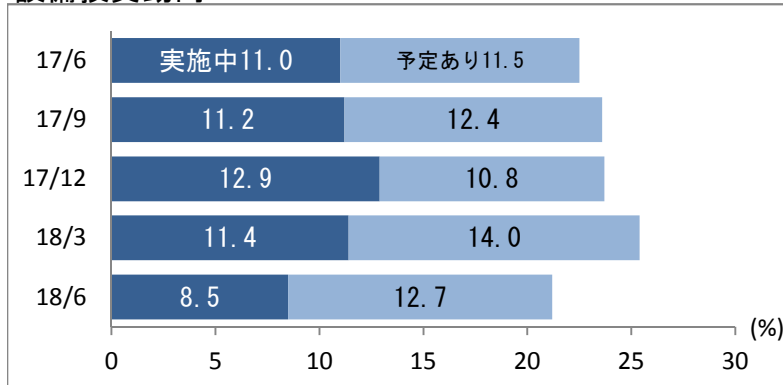


販売価格D Iは+4.5（前回比+4.5ポイント）、販売数量D Iは+0.4（前回比+1.4ポイント）となり、販売価格D I、販売数量D Iともに上昇しました。

販売価格D Iの伸びに比べて、販売数量D Iの伸びが低くなっています。受注を絞り、着実に売上を確保しようとする傾向が見られます。

2018年7-9月期は、販売価格D Iが2.1ポイント、販売数量D Iが5.1ポイントともに上昇と予想しています。

設備投資動向

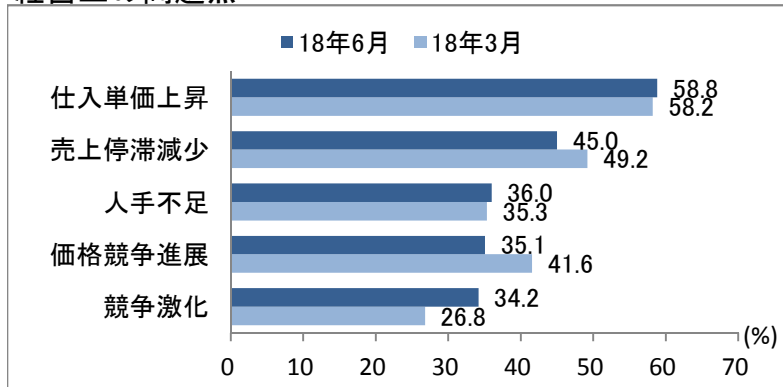


「実施中」8.5%（前回比△2.9ポイント）、「予定あり」12.7%（前回比△3.2ポイント）で合わせて21.2%となりました。

設備投資の内容は「機械等の新設・増設」が66.7%と最も高く、資金調達方法は「借入の利用」が53.7%と最も高くなりました。

設備投資意欲は依然として高いですが、機械のオペレーターやトラックの運転手といった人材の不足があり、実施を先延ばしにする企業も現れています。まずは人材の確保を最優先に考える企業が増加していると思われます。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」(58.8%)、第二位は「売上受注の停滞減少」(45.0%)、第三位は「人手不足」(36.0%)となりました。

原油価格高騰や鉄鋼価格の高止まりによる仕入価格上昇への懸念が最も高くなっています。一方、価格競争の進展が6.5ポイント減少していることから、価格競争に頼らずに安定した受注を獲得している企業が増えているものと思われます。

人手不足が第三位になっています。特別調査の結果にもあるように正社員の雇用を志向する企業が多く、人手不足の解消には時間がかかりそうです。

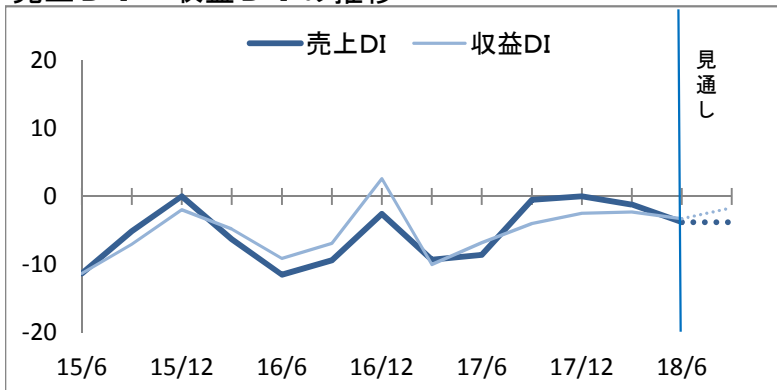
(中小企業診断士：兵庫・井筒・小阪)

# 卸売業

## 「薄利多売」と決別を

売上D I・収益D Iの推移

n=186社

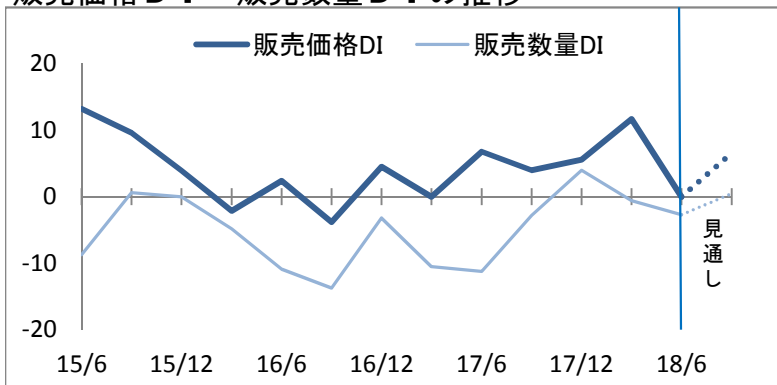


売上D Iは△3.8（前回比△2.6ポイント）、収益D Iは△3.3（前回比△1.0ポイント）となり、売上D Iは下落し、収益D Iは横ばいとなりました。

特に食料品関連が不振です。飲食業の低迷や4月からの一部食品の値上げが影響していると思われます。

2018年7-9月期は、売上D Iが0.0ポイントと横ばい、収益D Iが1.6ポイント上昇と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

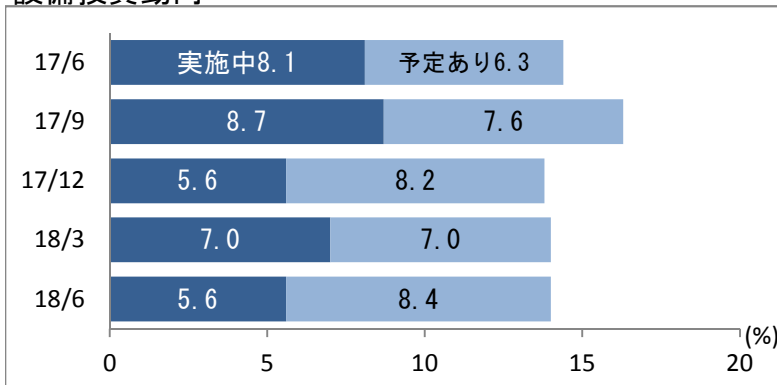


販売価格D Iは0.0（前回比△11.7ポイント）、販売数量D Iは△2.7（前回比△2.1ポイント）となり、販売価格D Iは大幅に下落し、販売数量D Iは下落しました。

販売価格D I・販売数量D Iともに下落しており、売上D Iの下落につながっています。仕入価格が上昇しながらも、価格転嫁が進んでいないのが現状であると思われます。

2018年7-9月期は、販売価格D Iが6.6ポイント、販売数量D Iが3.2ポイントともに上昇と予想しています。

設備投資動向

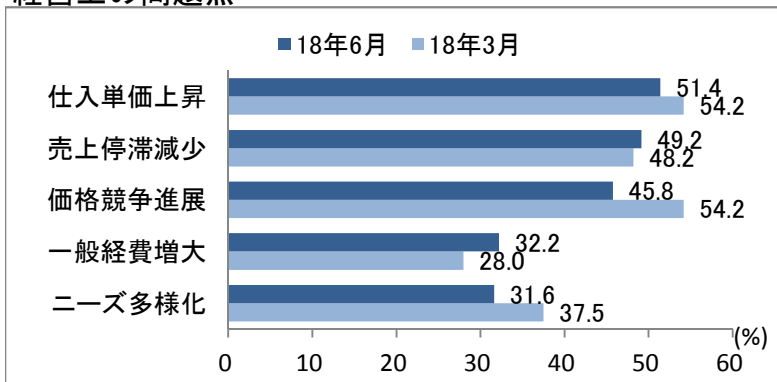


「実施中」5.6%（前回比△1.4ポイント）、「予定あり」8.4%（前回比+1.4ポイント）で合わせて14.0%となりました。

設備投資の内容は「事務所、店舗等の新設・増設」が36.4%と最も高く、資金調達方法は「自己資金」が50.0%と最も高くなりました。

卸売業の設備投資意欲は引き続き低調です。業況がなかなか好転しないことから、自己資金の範囲内での設備投資に止めているものと思われます。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」(51.4%)、第二位は「売上受注の停滞減少」(49.2%)、第三位は「価格競争の進展」(45.8%)となりました。

価格競争の進展が8.4ポイント減少しました。今回調査で販売価格D Iが大幅に下落しており、価格競争は一段落したと考えた企業があるものと思われます。

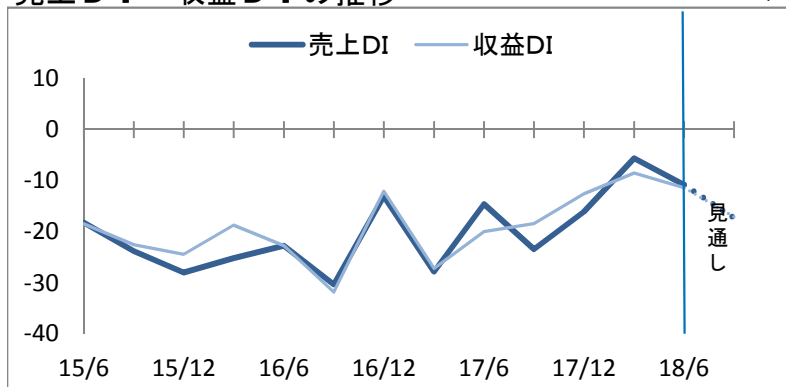
仕入価格の上昇が続いており、値引きで売上増を図るよりも安定した収益を目指す方向に進んでいるものと思われます。

(中小企業診断士：宗和・小倉・嶋田)

# 小売業

## 店の「こだわり」をお客さまへ

売上D I・収益D Iの推移

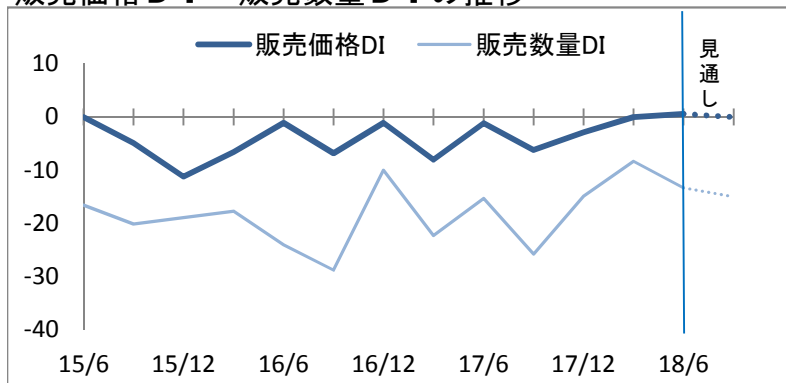


売上D Iは△10.8（前回比△5.2ポイント）、収益D Iは△11.4（前回比△2.9ポイント）となり、売上D I、収益D Iともに下落しました。

特に繊維関連の不調が目立ちました。光熱費やガソリン価格の値上がりにより、個人消費の伸びが鈍化し、衣料の購買意欲が落ちたものと思われます。

2018年7-9月期は、売上D Iが6.5ポイント、収益D Iが5.7ポイントともに低下と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移



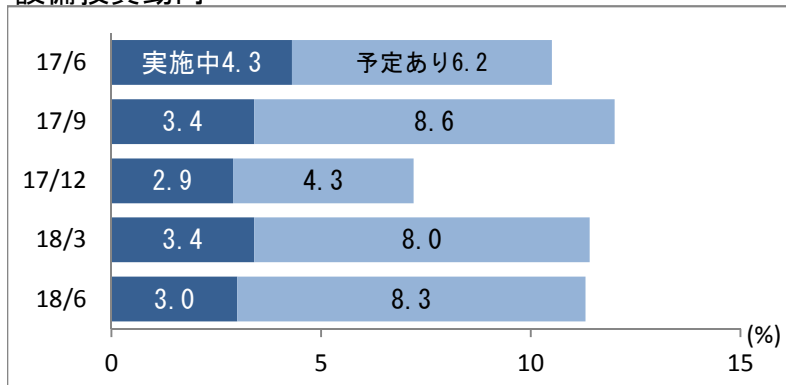
販売価格D Iは+0.6（前回比+0.6ポイント）、販売数量D Iは△13.3（前回比△5.0ポイント）となり、販売価格D Iは横ばい、販売数量D Iは下落しました。

販売数量D Iの下落は、個人消費の伸びの鈍化が影響していると思われます。顧客をいかに呼び戻すかが課題になると思われます。

2018年7-9月期は、販売価格D Iが0.6ポイントわずかに下落、販売数量D Iが1.7ポイント下落と予想しています。

今後の業況については、慎重な見方が広がっています。

設備投資動向

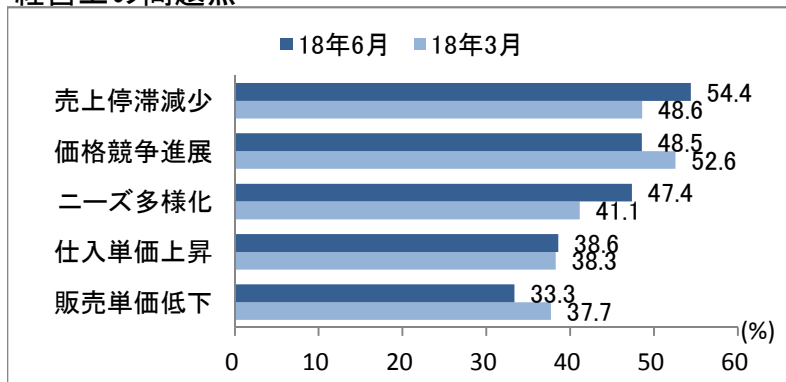


「実施中」3.0%（前回比△0.4ポイント）、「予定あり」8.3%（前回比+0.3ポイント）で合わせて11.3%となりました。

設備投資の内容は「事務所、店舗等の保守・更新」が57.1%と最も高く、資金調達方法は「借入の利用」が66.7%と最も高くなりました。

設備投資を検討するものの実施する企業が少ないのが特徴です。売上・収益が伸び悩んでおり、設備投資に慎重になっているものと思われます。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」（54.4%）、第二位は「価格競争の進展」（48.5%）、第三位は「ニーズの多様化」（47.4%）となりました。

売上受注の停滞減少が第一位になりました。個人消費の伸びが鈍化しており、個人客が中心の小売業を直撃し、2017年9月期以来再び、最大の経営課題になったものと思われます。

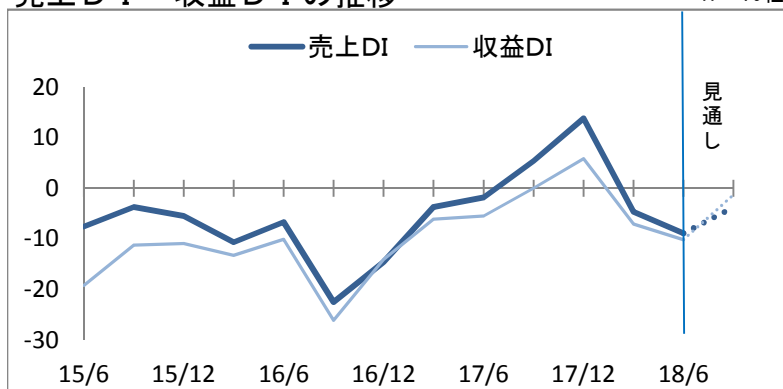
（中小企業診断士：萩原・澤田・畑）

# 飲食業

## 「スパイス」の効いた店づくりを

売上DI・収益DIの推移

n = 79社

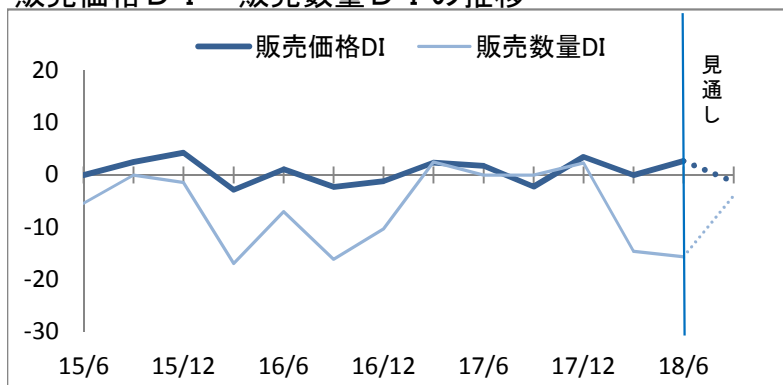


売上DIは△8.9（前回比△4.2ポイント）、収益DIは△10.2（前回比△3.1ポイント）となり、売上DI、収益DIともに下落しました。

2017年12月期を境に、売上DI・収益DIともに大きく下落しています。今年の冬が厳しい寒さだったことはありましたが、4月の一部商品の値上げなど物価の上昇が見られ、個人の財布のひもが締まっていると思われます。

2018年7-9月期は、売上DIが5.1ポイント、収益DIが8.9ポイントともに上昇と予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

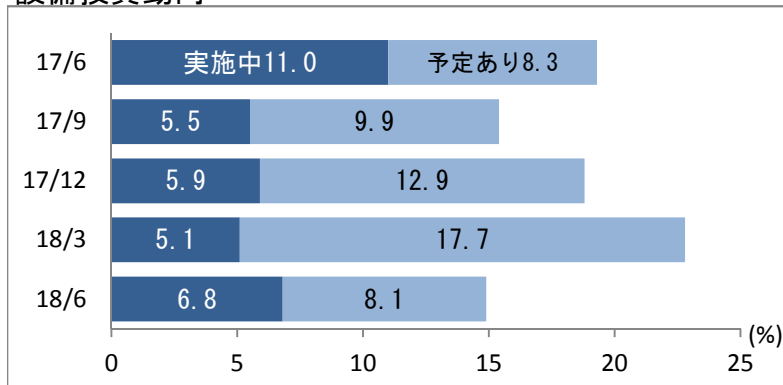


販売価格DIは+2.7（前回比+2.7ポイント）、販売数量DIは△15.6（前回比△1.0ポイント）となり、販売価格DIは上昇し、販売数量DIは下落しました。

販売数量DIが引き続きマイナス圏となっており、客足の鈍さを象徴しています。客足回復のためにも、個人の消費マインド向上が望まれます。

2018年7-9月期は、販売価格DIが4.0ポイント下落、販売数量DIが11.7ポイント上昇と予想しています。

設備投資動向

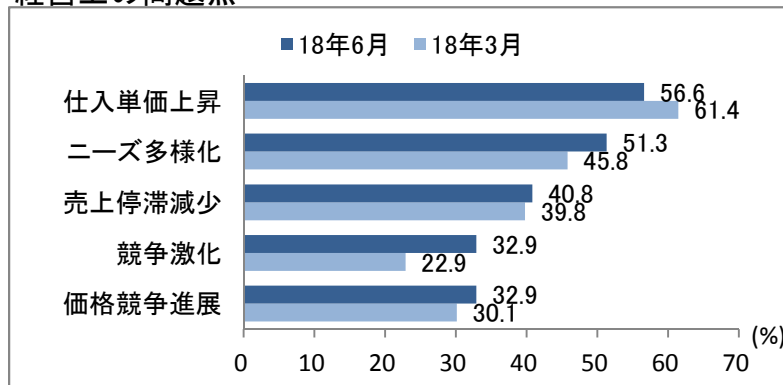


「実施中」6.8%（前回比+1.7ポイント）、「予定あり」8.1%（前回比△9.6ポイント）で合わせて14.9%となりました。

設備投資の内容は「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が50.0%と最も高く、資金調達方法は「借入の利用」が42.9%と最も高くなりました。

売上、収益が大幅に下落していることから、先行きに不安を感じ、設備投資の予定を先延ばしにする企業が増えているものと思われます。今後、個人消費が拡大するかどうか、設備投資動向においても重要になると考えられます。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」(56.6%)、第二位は「ニーズの多様化」(51.3%)、第三位は「売上受注の停滞減少」(40.8%)となりました。

生鮮食料品の価格が落ち着きを見せ、仕入単価の上昇が4.8ポイント減少しました。

一方、競争の激化が10.0ポイントも増加しています。個人消費の伸びが鈍化したことから、顧客の争奪が発生してきていると思われます。

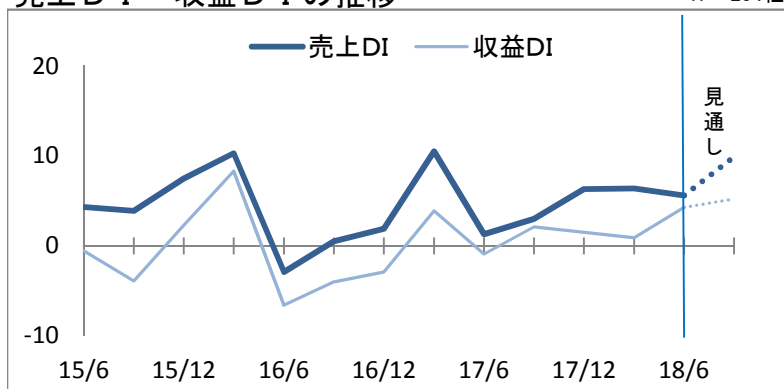
(中小企業診断士：兵庫・尾崎・仲井)

# 建設業

## 受注増加は「職人」の数次第

売上D I・収益D Iの推移

n = 234社

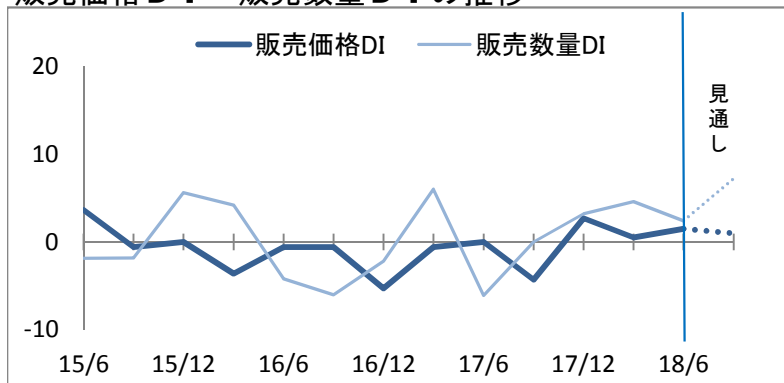


売上D Iは+5.6（前回比△0.8ポイント）、収益D Iは+4.3（前回比+3.4ポイント）となり、売上D Iは横ばい、収益D Iは上昇しました。

売上D I・収益D Iともにプラス圏で好調を維持しています。更に売上増加を図るには人手不足の問題を克服する必要があると思われます。

2018年7-9月期は、売上D Iが4.3ポイント上昇、収益D Iが0.9ポイントわずかに上昇と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

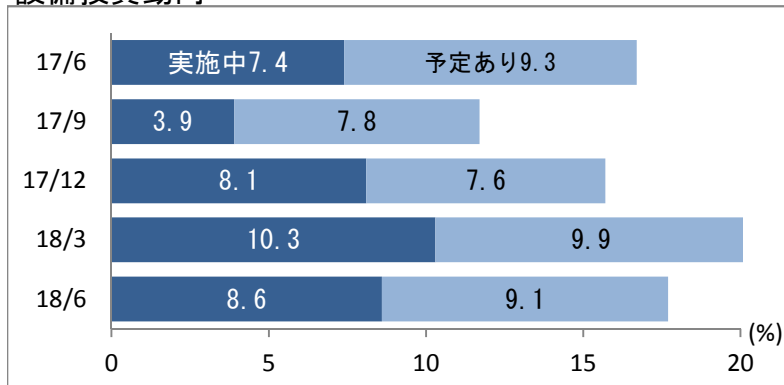


販売価格D Iは+1.5（前回比+1.0ポイント）、販売数量D Iは+2.4（前回比△2.2ポイント）となり、販売価格D Iは横ばい、販売数量D Iは下落しました。

販売価格D I・販売数量D Iともにプラス圏で好調です。価格競争が進展し、受注案件を確保できるかどうか今後の行方を左右すると思われます。

2018年7-9月期は、販売価格D Iが0.5ポイントわずかに下落、販売数量D Iが4.8ポイント上昇と予想しています。

設備投資動向

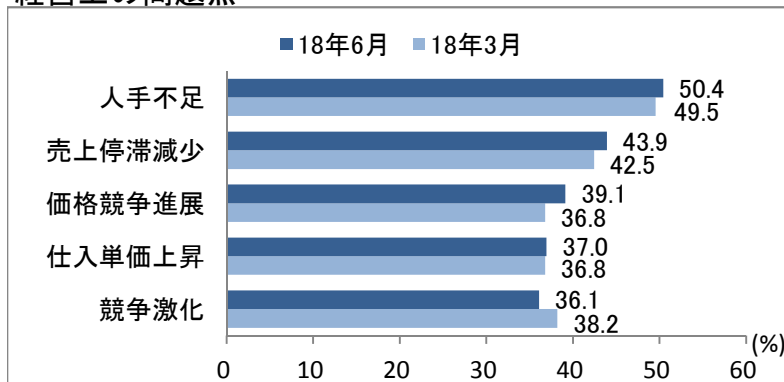


「実施中」8.6%（前回比△1.7ポイント）、「予定あり」9.1%（前回比△0.8ポイント）で合わせて17.7%となりました。

設備投資の内容は「車両」が37.5%と最も高く、資金調達方法は「借入の利用」が47.0%と最も高くなりました。

建設業の設備投資は堅調に推移しています。特に車両に対する需要が高く、景況感も好調なことから、ガソリン価格高騰への対応として、燃費の良い車両への買い換えなどの設備更新が進む可能性があります。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」（50.4%）、第二位は「売上受注の停滞減少」（43.9%）、第三位は「価格競争の進展」（39.1%）となりました。

人手不足が最大の課題です。人繰りの問題があり、新たな受注への対応が非常に難しくなっています。

増員しようにも、最小限の人材さえ集まらなくなっており、売上が伸び悩む要因と考えられます。

（中小企業診断士：中村・井筒・藤村）

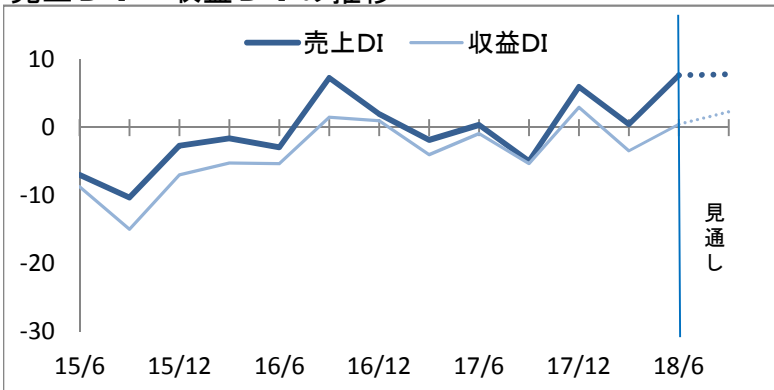


# サービス業

## 「人」を制する店が収益を制す

売上D I・収益D Iの推移

n = 221社

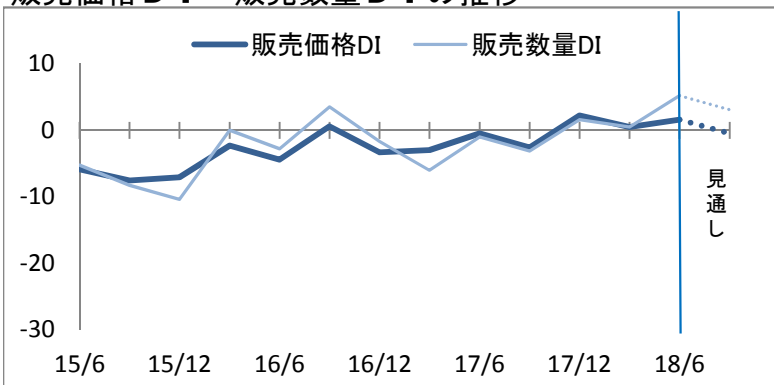


売上D Iは+7.7（前回比+7.2ポイント）、収益D Iは+0.5（前回比+3.9ポイント）となり、売上D Iは大幅に上昇し、収益D Iは上昇しました。

介護事業を中心に売上・収益が上向きになっていますが、人材確保による人件費などのコスト増が発生していると思われ、収益D Iの伸びが低くなっています。

2018年7-9月期は、売上D Iが0.1ポイントと横ばい、収益D Iが1.8ポイント上昇と予想しています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

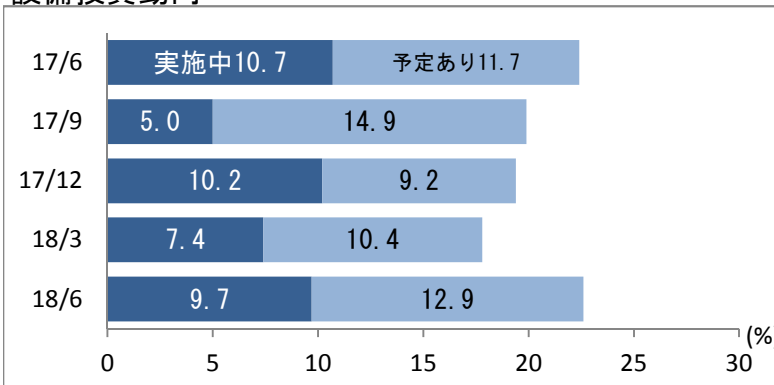


販売価格D Iは+1.6（前回比+1.1ポイント）、販売数量D Iは+5.2（前回比+4.7ポイント）となり、販売価格D I、販売数量D Iともに上昇しました。

販売数量D Iの上昇が目立っており、売上D I上昇の要因となっています。今後も、販売数量の確保が業況に影響すると思われれます。

2018年7-9月期は、販売価格D Iが2.1ポイント、販売数量D Iが2.1ポイントともに下落と予想しています。

設備投資動向

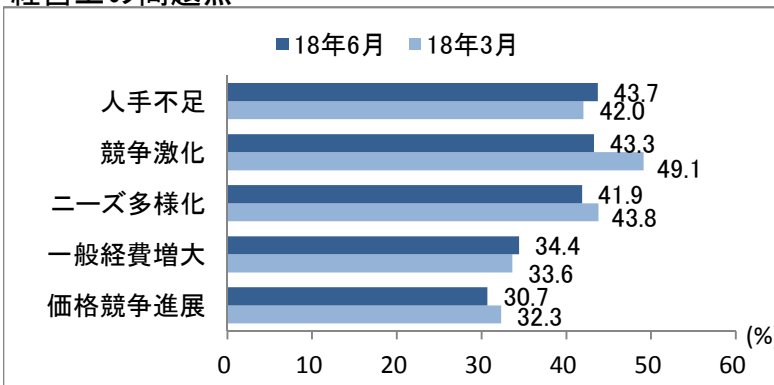


「実施中」9.7%（前回比+2.3ポイント）、「予定あり」12.9%（前回比+2.5ポイント）で合わせて22.6%となりました。

設備投資の内容は「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が37.5%と最も高く、資金調達方法は「借入の利用」が52.7%と最も高くなりました。

介護を中心に業績好調な企業があり、設備投資への前向きな姿勢につながっていると思われれます。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」（43.7%）、第二位は「競争の激化」（43.3%）、第三位は「ニーズの多様化」（41.9%）となりました。

売上D Iに比べ、収益D Iが低いことから、同業他社との競争が激しい中で、いかに必要な人材を確保し、顧客の多様なニーズを踏まえ、収益を上げていくという、労働集約型のサービス業特有の問題が浮かび上がっていると思われれます。

（中小企業診断士：島崎・尾崎・嶋田）

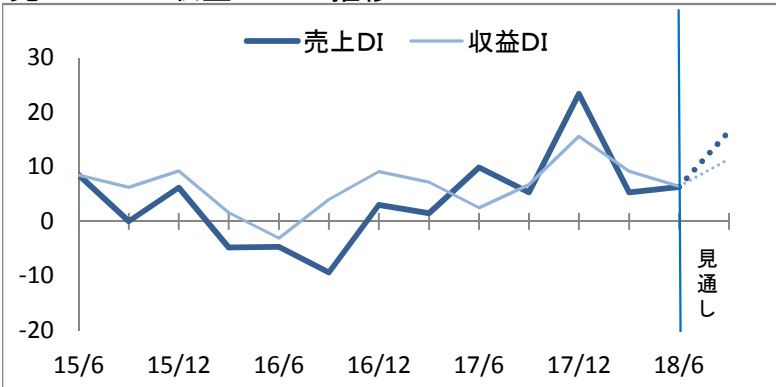


# 運輸業

## 限りある車両で「安全運転」

売上D I・収益D Iの推移

n=80社

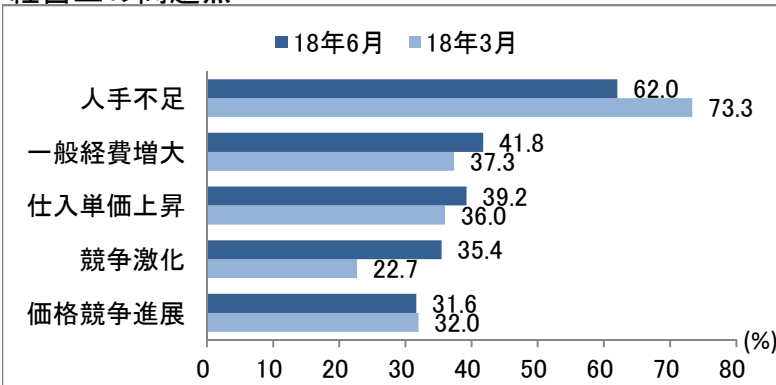


売上D Iは+6.3（前回比+1.0ポイント）、収益D Iは+6.4（前回比△2.8ポイント）となり、売上D Iは上昇し、収益D Iは下落しました。

売上D I・収益D Iともにプラス圏で好調ですが、人手不足により新規受注が難しくなっていることや、既に高騰している原油価格が更に上昇し、収益を圧迫する可能性があることが懸念材料です。

2018年7-9月期は、売上D Iが10.2ポイント、収益D Iが5.0ポイントともに上昇と予想しています。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」(62.0%)、第二位は「一般経費の増大」(41.8%)、第三位は「仕入単価の上昇」(39.2%)となりました。

人手不足が依然として最大の問題点ですが、一般経費の増大や仕入単価の上昇などを問題点としてあげる企業も増えています。人件費だけでなく、原油価格高騰に伴う燃料費増加を問題点として考える企業が増えています。

競争の激化が12.7ポイントも上昇しています。人手が限られていることから、同業他社と競合する売上の大きい案件の獲得競争が起こっているものと思われます。

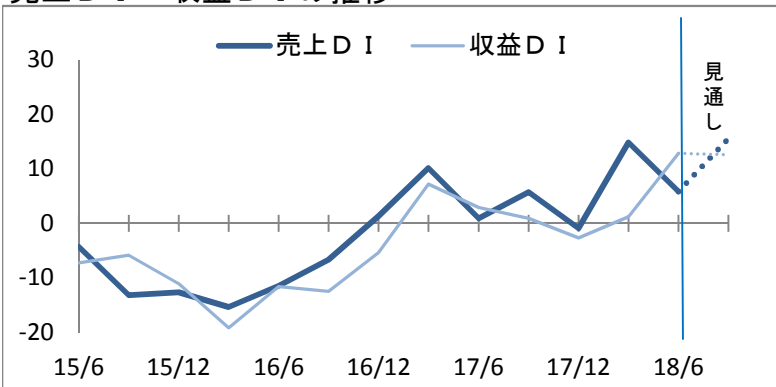
(中小企業診断士：芝田・小阪・真下)

# 不動産業

## 「物件争奪戦」激しさを増す？

売上D I・収益D Iの推移

n=103社

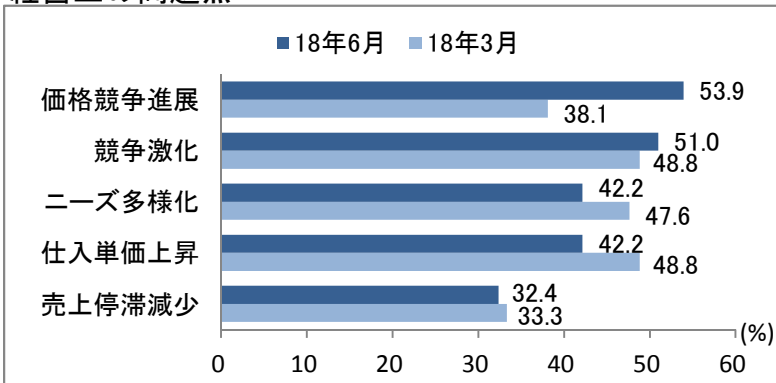


売上D Iは+5.8（前回比△9.0ポイント）、収益D Iは+12.8（前回比+11.6ポイント）となり、売上D Iは下落し、収益D Iは大幅に上昇しました。

売上D I・収益D Iともにプラス圏で好調です。一方で販売用の物件が少なくなっており、同業他社との競争が激しくなっています。

2018年7-9月期は、売上D Iが9.7ポイント上昇、収益D Iが0.2ポイントわずかに下落と予想しています。

経営上の問題点



第一位は「価格競争の進展」(53.9%)、第二位は「競争の激化」(51.0%)、第三位は「ニーズの多様化」と「仕入単価の上昇」(42.2%)となりました。

価格競争の進展と競争の激化が上位を占めました。

売上D I、収益D Iともにプラス圏ですが、特に利便性が高い大阪市内では販売用物件の確保が難しく、物件獲得で競争が激しくなっていると思われます。

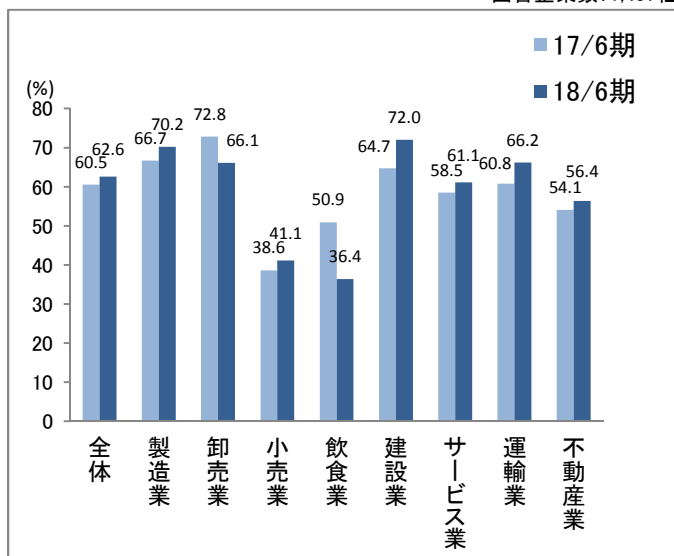
(中小企業診断士：仲井・中村・小倉)

## 夏季賞与支給状況

## リーマン・ショック以来最高に

### 夏季賞与(業種別)

回答企業数: 1,457社



夏季賞与について、「支給する」が62.6% (昨年比+2.1ポイント) で、2008年のリーマン・ショック以来、最高を更新しました。

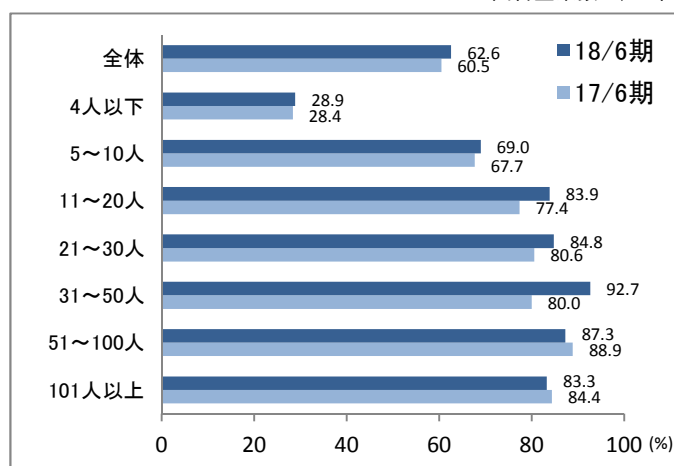
景気の拡大を受けて、業績を伸ばす中小企業が増えており、賞与を支給する企業は着実に増加しています。

業績が好調な製造業や建設業で支給する企業が7割を超えました。また、人手不足が深刻なサービス業や運輸業で支給する企業が6割を超えています。

夏季賞与支給増加の背景には、業績回復や人手不足への対応があると思われます。

### 夏季賞与(従業員数別)

回答企業数: 1,507社



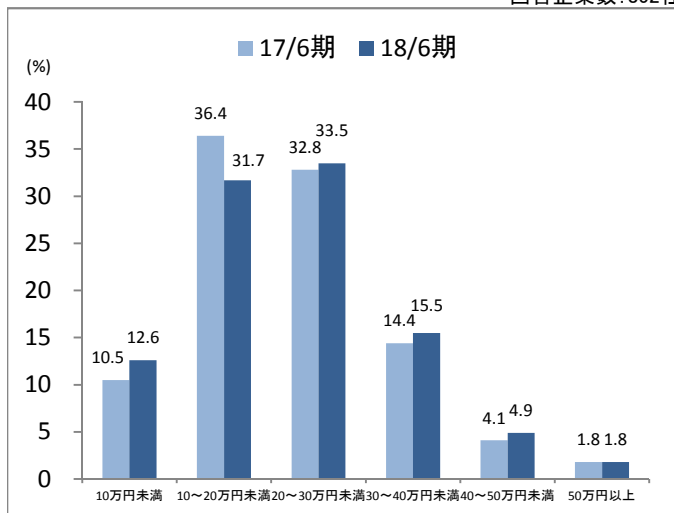
従業員数別では、従業員50人以下の企業で、夏季賞与を支給する企業が増加しています。

業績が好調な企業が増えていることありますが、人手不足が深刻であり、従業員数が少ない企業においても、雇用を維持するために賞与を支給するところが増えています。

規模の大小に関わらず、賞与を支給する企業の裾野が広がっています。

### 夏季賞与(金額別)

回答企業数: 852社



金額別での支給状況については、「20~30万円未満」が33.5%と最も多く、次いで「10~20万円未満」が31.7%となりました。

10~20万円未満が4.7ポイント減少する一方、10万円未満が2.1ポイント、20万円以上が2.6ポイント増加しています。

20万円以上で支給する企業の割合が高くなっていることから、全体としては平均支給額が増えているものと思われます。